



## エストニア月間情勢報告

【2025年4月】

在エストニア日本国大使館



### 【4月の注目記事】

#### 内政

- 9日、カリス大統領、地方選での非EU国籍者の投票権をはく奪する憲法改正を公布。
- 24日、政府、対人地雷を禁止するオタワ条約脱退に関する法案を承認。国会に送付へ。

#### 外交

- 3～4日、ツァフクナ外相がNATO外相会談に出席。インド太平洋地域外相との会合も開催され、岩屋外務大臣と外相会談を実施。
- 11日、エストニア海軍、警察国境警備庁との協力でロシアへ向かう途中だった「影の船団」のタンカー「Kiwala」を拿捕。

#### 経済

- 28日、Threod Systems社、日本のACSL社、茨城県境町、3者間でVTOL型固定翼ドローンの日本市場での展開に関する覚書(MOU)を締結。

#### SNS

大使館ホームページ：[https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop\\_ja/index.html](https://www.ee.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

インスタグラム大使アカウント：[https://www.instagram.com/amb\\_japan\\_estonia/](https://www.instagram.com/amb_japan_estonia/)

大使館フェイスブック：<https://www.facebook.com/share/1Yecpayktp/?mibextid=wwXlfr>

## 1 内政の主な動き

- 3日、祖国党、実業家のプルーンシルド氏による違法献金の疑いで捜査対象との報道。
- 9日、カリス大統領、地方選での非EU国籍者の投票権をはく奪する憲法改正を公布。
- 9日、国会、教会と国の安全保障の脅威となる外国組織の関係を禁止する教会及び信徒団法改正案を可決。エストニア・キリスト正教会がモスクワ総主教庁との関係を絶たない場合、強制的に活動停止へ。
- 9日、国会、海洋安全保障強化が目的の国防軍法及び経済水域法改正案を採択。エストニア水域の重要インフラ等への脅威に国際法に則って実力行使が可能に。
- 10日、イルヴェス元大統領、Volt Europa 党に参加。2017年設立の欧州規模の政党。
- 14日、保安警察（KAP O）、年鑑を発表。ロシアはロシア系エストニア人の青少年を情報戦の標的にしており、昨年、クリミアでの合宿に青少年が招待される事案が発生。パルロソンKAP O長官は、ロシアのハイブリッド攻撃や諜報活動の脅威について言及。
- 15日、カリス大統領、安全保障評議会の定期会合を招集。GDP比5%の国防費の政府方針を評価する一方、住民保護等の広い安全保障にも注意を向ける必要がある旨発言。
- 17日、4月政党支持率（Kantar Emor 社）：祖国23%、改革党17%、中央党17%、保守人民党15%、社民党12%、右派9%、エストニア200党3%、緑の党2%、Koos党2%、民族保守党1%。祖国は2月の29%から6ポイント低下。
- 23日、ヴァフル国防軍参謀総長、ラジオ番組でロシア国境のナルヴァ市への基地設置の計画に言及。200～250人の国防軍兵士及び同盟国部隊がローテーションで駐屯へ。
- 23日、1月1日現在の人口（修正値、統計庁）：136万9995人。出生数が統計を取り始めた1919年以降初めて1万人を下回り（9690人）、約5000人の人口減。
- 24日、政府、対人地雷を禁止するオタワ条約脱退に関する法案を承認。国会に送付へ。
- 24日、政府、国防投資追加プログラム「KILP」を承認。2029年までの4年間に平均GDP比5.4%を国防費に。
- 24日、カリス大統領、教会及び信徒団法改正案は違憲として公布せず、国会に差し戻し。宗教及び結社の自由を不相応に制約するという見解。
- 30日、ミッハル首相、ウクライナへの有志連合部隊派遣案に関し、中隊や教官の派遣で貢献する用意がある旨発表。
- 30日、エストニア調達の高機動ロケット砲システム「HIMARS」6台、米国から到着。

## 2 外交・その他対外関係

- 1日、NATO領空監視ミッション、オランダ空軍からポルトガルに引き継ぎ。
- 3～4日、ツァフクナ外相、抑止力強化等が議題になったNATO外相会合に出席（於：ブリュッセル）。インド太平洋地域外相との会合も開催され、岩屋外務大臣と外相会談を実施。
- 4日、ツァフクナ外相、ドイツ訪問。平和会議「Westfälische Friedenskonferenz」（ミュ

ンスター市)に参加し、ヴスト・ノルトライン＝ヴェストファーレン州首相と会談。

● 7～9日、ドゥダ・ポーランド大統領夫妻、エストニアを公式訪問。大統領はカリス大統領、フッサル議長、ミッハル首相と防衛・経済協力に関して会談。

● 8日、ペフクル国防相、防衛産業関係者とウクライナ訪問。防衛産業フォーラムに参加し、ウメロフ国防相らと会談。

● 11日、エストニア海軍、警察国境警備庁との協力でロシアへ向かう途中だった「影の船団」のタンカー「Kiwala」を拿捕。EU等の制裁対象で船籍国なし。エストニアによる影の船団の拿捕は初のことだったが、26日、指摘された40の問題点を改善して解放。

● 14～15日、ブリタ・モロッコ外相、エストニア訪問。ツァフクナ外相とデジタル協力や安全保障に関して会談。同国外相初の当地訪問。

● 22～23日、ツァフクナ外相、経済ミッションとインドネシア訪問。スギオノ外相やカオ・キムホンASEAN事務総長とデジタル協力に関して会談。ビジネスフォーラムが開催。

● 26日、カリス大統領、バチカン訪問。フランシスコ教皇の葬儀に参列。トランプ大統領夫妻と隣席になり、相互に訪問招待が行われた。

● 27～28日、パシニャン・アルメニア首相、エストニア訪問。首相、大統領、議長、外相と同国の対EU関係やデジタル協力に関して会談。

● 28～29日、カリス大統領、三海洋イニシアチブ(3SI)首脳会合に出席(於:ポーランド)。レール・バルティカやエネルギー安全保障の重要性を強調。

● 28～29日、フッサル国会議長、デンマーク訪問。正副議長や閣僚と対露制裁やバルト海のインフラ防護に関して会談。

● 28～29日、ツァフクナ外相、北欧バルト・独仏ポーランド外相会合に出席(於:デンマーク・ボーンホルム島)。ロシアによる侵略の欧州の安全保障への影響に関して協議。

● 30日、カリス大統領夫人とゼレンスキー大統領夫人、ウクライナでエストニアの支援で建設された戦争孤児の養護施設の開設式に出席。

### 3 経済の主な動き

● 3月30日～4月6日、アレンデル国会環境委員長、経済ミッションと韓国訪問。Fermi Energia社は、Samsung C&Tと小型原発建設準備に関する協力協定を締結。

● 3日、ミッハル首相、米相互関税に関し、関税戦争に勝者はいないとしたが、交渉が成功しなければEUは対抗関税を導入する旨コメント。

● 4日、2022年以降、エストニアを含む仲介業者らがEUの制裁対象ではないチタンを、ウクライナを経由して間接的にロシアに輸送している可能性がある旨報道。

● 11日、Baltic Workboat社(造船)、脱税170万ユーロ及び補助金40万ユーロ詐取の疑いで警察がサーレマー島の事務所を捜索。

● 16日、電力ケーブル「Estlink 2」、5月に損傷部分の交換を開始し、7月15日に復旧予定との発表。昨年12月にロシア関連タンカーの錨によって損傷。

- 16日、財務省、春季経済予測を発表。今年の成長率は+1.7%、消費者物価指数は+5.2%、財政収支はGDP比-1.5%、政府債務はGDP比22.6%。
- 19日、ロシアは2月以降、エストニアに住むロシア人年金受給者約4千人に年金を支払っておらず、未払い金の総額は68万ユーロに達している。前週に送金されたのは第2次世界大戦の退役軍人7名のみ。
- 28日、Thread Systems社、日本のACSL社、茨城県境町、3者間でVTOL型固定翼ドローンの日本市場での展開に関する覚書(MOU)を締結。

#### 4 経済関係統計 (出典は特に記載がなければ統計庁)

- 3月消費者物価指数(7日): 前月比-0.5%、前年同月比+4.4%。
- 2月貿易(9日): 輸出は前年同月比+12%の15億ユーロ、輸入は+10%の17億ユーロ。
- 2024年男女賃金格差(24日): 前年比+0.1ポイントの13.2%。
- 第1四半期スタートアップ売上(24日、スタートアップ・エストニア、国税関税庁): 前年同期比+40%の12億ユーロ。創業5年以上の会社の収益は60%以上増加。

#### 5 日本関連報道数

	政治	経済	文化	社会	スポーツ	その他	計
現地記者	0	0	2	0	0	0	2
キャリー	0	1	0	1	0	1	3
不明	0	0	0	0	0	0	0
計	0	1	2	1	0	1	5

(注意) 以上の記載内容は、エストニア国内の報道をまとめたものであり、当館としてその記載内容に責任を有するものではありません。